

業務及び財産の状況に関する説明書

【第19期】平成29年12月末現在

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所又は事務所に備え置き、公衆の縦覧に供するために作成したものです。

NNインベストメント・パートナーズ株式会社

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号

NN インベストメント・パートナーズ株式会社

2. 登録年月日（登録番号）

平成 19 年 9 月 30 日（関東財務局長（金商）第 300 号）

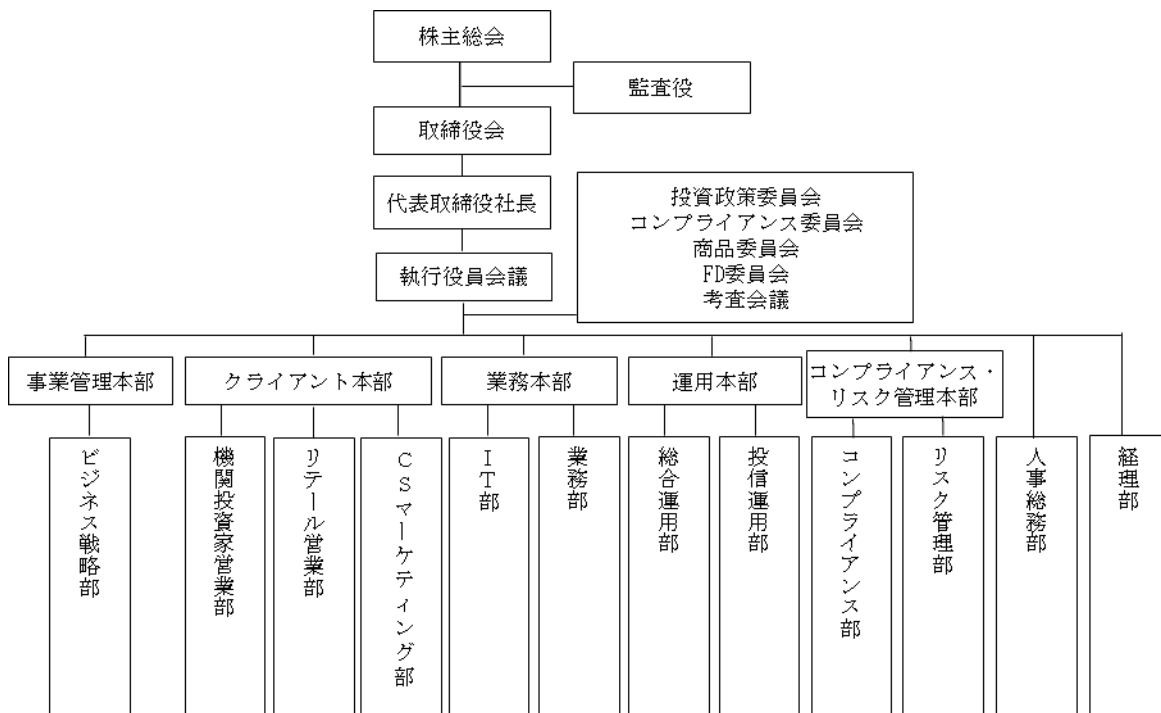
3. 沿革及び経営の組織

（1）会社の沿革

年月日	沿革
平成 11 年 9 月 8 日	アイエヌジー投信株式会社設立
平成 11 年 9 月 30 日	証券投資信託委託業の認可取得（金融再生委員会第 16 号）投資顧問業の登録（関東財務局長第 884 号）
平成 12 年 11 月 30 日	投資信託及び投資法人に関する法律の平成 12 年法 97 附則第 9 条に基づく投資信託委託業のみなし認可
平成 17 年 8 月 31 日	投資一任契約に係る業務の認可取得（内閣総理大臣第 56 号）
平成 19 年 9 月 30 日	金融商品取引業のみなし登録（関東財務局長（金商）第 300 号）
平成 21 年 1 月 5 日	第一種金融商品取引業の業務開始
平成 27 年 4 月 7 日	商号を「NN インベストメント・パートナーズ株式会社」に変更

（2）経営の組織

当社の組織図は、次のとおりであります。



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏名又は名称	保有株式数	議決権割合
NN インベストメント・パートナーズ・インターナショナル・ホールディングス B.V.	9,350 株	100%

5. 役員の氏名又は名称

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役	木村弘志	有	常勤
取締役	小田恭吾	無	常勤
取締役	エー・エイチ・エル・エム・フィリップセン	無	非常勤
取締役	ハーマン・ズートムルダー	無	非常勤
監査役	兵藤秀和	無	非常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

(1) 金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する使用人

氏名	役職名
小田恭吾	コンプライアンス・リスク管理本部長 コンプライアンス・オフィサー

(2) 投資助言業務又は投資運用業に関し、助言又は運用を行う部門を統括する使用人の氏名（金融商品の価値等の分析に基づく投資判断を行うものを含む。）

氏名	役職名
吉越純	運用本部長 総合運用部長 ファンドマネージャー
増井美和	総合運用部 ファンドマネージャー／クレジットアナリスト
花嶋智暁	総合運用部 ファンドマネージャー
小原健太郎	総合運用部 ファンドマネージャー／クレジットアナリスト
前田克二	運用副本部長 投信運用部長 ファンドマネージャー
市来博	運用本部 投信運用部 ファンドマネージャー
吉田昌史	投信運用部 トレーダー／ファンドマネージャー
小笠原愛明	運用本部 投信運用部 ポートフォリオマネージャー

7. 業務の種別

業務の種別	
①	法第28条第1項第1号に掲げる行為に係る業務（平成20年11月28日）
2	法第28条第1項第2号に掲げる行為に係る業務（ 年 月 日）
3	法第28条第1項第3号イに掲げる行為に係る業務（ 年 月 日）
4	法第28条第1項第3号ロに掲げる行為に係る業務（ 年 月 日）
5	法第28条第1項第3号ハに掲げる行為に係る業務（ 年 月 日）
6	法第28条第1項第4号に掲げる行為に係る業務（ 年 月 日）
7	有価証券等管理業務（ 年 月 日）
⑧	第二種金融商品取引業（平成19年9月30日）
⑨	投資助言・代理業（平成19年9月30日）
⑩	投資運用業（平成19年9月30日）

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

名称	所在地
NN インベストメント・パートナーズ株式会社	〒102-0094 東京都千代田区紀尾井町4番1号 ニューオータニガーデンコート

9. 他に行っている事業の種類

関係会社に対する人事・総務関連業務

10. 指定紛争解決機関及び加入する金融商品取引業協会等の名称
- (1) 指定紛争解決機関
特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター（特定第一種金融商品取引業務に限る。）
 - (2) 加入する金融商品取引業協会
一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
日本証券業協会
 - (3) 対象事業者となる認定投資者保護団体
特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター（第二種金融商品取引業に限る。）
11. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号
該当ありません。
12. 加入する投資者保護基金の名称
日本投資者保護基金
13. 金融商品取引業等に関する内閣府令第7条第3号イ及び第3号の2から第9号までに掲げる事項のうち当社が行う業務
有価証券関連業
14. 苦情処理及び紛争解決の体制
- (1) 第一種金融商品取引
当社は、特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センターとの間で特定第一種金融商品取引業務に係る手続実施基本契約を締結し、特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センターが行う苦情の解決及びあっせんにより、苦情の処理及び紛争の解決を図ることとしております。
 - (2) 第二種金融商品取引業
当社は、加入している一般社団法人投資信託協会が業務委託している特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センターが行う苦情の解決及びあっせんにより、苦情の処理及び紛争の解決を図ることとしております。
 - (3) 投資助言・代理業
当社は、加入している一般社団法人日本投資顧問業協会が業務委託している特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センターが行う苦情の解決及びあっせんにより、苦情の処理及び紛争の解決を図ることとしております。
 - (4) 投資運用業
当社は、加入している一般社団法人投資信託協会が業務委託している特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センターが行う苦情の解決及びあっせんにより、苦情の処理及び紛争の解決を図ることとしております。

II. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

当社は平成 11 年 9 月から投資信託委託業及び投資顧問業、平成 21 年 1 月から第一種金融商品取引業を開始し、今日に至っております。

当期の投資顧問業につきましては、当期末において有する契約件数は 16 件（全て投資一任契約）でした。契約資産額は 1 兆 8,204 億円（前年度比 1,094 億円増）となりました。投資助言契約は有しておりません。関係会社との投資一任契約残高の増加や年金基金等からの運用受託残高の増加があったことが契約資産額の増加につながりました。

当期の投資信託委託業につきましては、期末純資産総額は 2,444 億円（前年度末比 962 億円減）となりました。変額年金保険向け私募ファンドおよび他社ファンドオブファンズ向け私募ファンドの解約が純資産総額減少の主な要因でした。なお、当期は新規設定ファンドはなく、既存ファンド 1 本（私募ファンド）を償還いたしました。当期末現在における当社投資信託商品（親投資信託を除く）は、公募 16 ファンド及び私募 22 ファンド、計 38 ファンドとなっております。

当期営業収益は 1,918 百万円となりました。営業収益の内訳は投資一任業務からの投資顧問料が 1,030 百万円、投資信託委託業務に係る委託者報酬が 569 百万円、その他営業収益（海外の関連会社との間における連絡業務等からの収益）が 317 百万円でした。当期の営業利益は 274 百万円、経常利益は 270 百万円、当期純利益は 161 百万円となりました。当社は定款を一部変更し、決算期を変更したため第 19 期事業年度は平成 29 年 4 月 1 日から平成 29 年 12 月 31 日までの 9 ヶ月間となっております。このため前年度比増減の記載はしていません。

2. 業務の状況を示す指標

- (1) 営業収益及び純営業収益
- (2) 経常利益又は経常損失
- (3) 当期利益又は当期損失
- (4) 資本金の額及び発行済み株式の総数

単位：百万円（単位未満切捨て）

項目	第 17 期	第 18 期	第 19 期
営業収益	2,446	2,543	1,918
純営業収益	362	450	274
経常利益	362	424	270
当期利益	209	258	161
資本金の額	480	480	480
発行済み株式の総数	9,350	9,350	9,350

(5) 受入手数料の内訳

単位：百万円（単位未満切捨て）

項目	第 17 期	第 18 期	第 19 期
委託者報酬	985	789	569
投資顧問料	1,045	1,345	1,030
その他営業収益	415	408	317

(6) トレーディング損益その他の自己取引に係る損益の内訳

該当ありません。

(7) 株券の売買高及びその受託の取扱高

該当ありません。

(8) 国庫証券、社債券、株券及び投資信託の受益証券の引受高、売出高及び募集、売出し又は私募の取扱高

該当ありません。

(9) その他業務の状況

関係会社に対する人事・総務関連業務を行うことの承認を金融庁から得ていますが当該業務の実績はありません。

(10) 自己資本規制比率の状況

	第 17 期	第 18 期	第 19 期
自己資本規制比率	333.9%	392.2%	379.9%

(11) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：人)

	第 17 期	第 18 期	第 19 期
使用人の総数	45	40	42
（うち外務員）	1	1	2

Ⅲ. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

次ページ以降をご参照ください。

(1) 【貸借対照表】

期別	第18期 (平成29年3月31日)			第19期 (平成29年12月31日)			
	科目	内訳	金額	構成比	内訳	金額	構成比
(資産の部)		千円	千円	%	千円	千円	%
流動資産							
現金・預金			2,713,331			2,677,737	
立替金			842			316	
未収委託者報酬			166,092			173,190	
未収運用受託報酬			141,452			134,682	
その他の未収収益			106,639			96,809	
前払費用			18,553			20,284	
繰延税金資産			24,204			59,875	
流動資産計			3,171,116	96.8		3,162,897	97.1
固定資産							
有形固定資産 ※1			59,746			50,719	
建物附属設備	32,635				28,561		
器具備品	17,798				14,323		
リース資産	9,312				7,833		
無形固定資産			1,195			695	
ソフトウェア	1,195				695		
投資その他の資産			44,559			44,033	
長期差入保証金	40,439				40,805		
繰延税金資産	4,120				3,227		
固定資産計			105,501	3.2		95,447	2.9
資産合計			3,276,618	100.0		3,258,344	100.0

期別	第18期 (平成29年3月31日)			第19期 (平成29年12月31日)		
	内訳	金額	構成比	内訳	金額	構成比
(負債の部)	千円	千円	%	千円	千円	%
流動負債						
未払手数料		42,492			45,029	
未払投資顧問料		85,284			102,310	
未払投資助言料		23,124			23,966	
未払金		35,844			47,950	
未払費用		24,280			24,928	
リース債務		2,197			2,229	
未払法人税等		109,834			64,867	
未払消費税等		42,498			21,990	
預り金		79,053			15,989	
賞与引当金		30,137			126,796	
役員賞与引当金		16,575			54,612	
流動負債計		491,323	15.0		530,670	16.3
固定負債						
長期末払金		6,361			5,089	
リース債務		8,577			6,900	
賞与引当金		13,351			10,459	
役員賞与引当金		11,373			6,972	
退職給付引当金		566,824			579,049	
役員退職慰労引当金		76,036			86,901	
固定負債計		682,525	20.8		695,373	21.3
負債合計		1,173,848	35.8		1,226,043	37.6
科目	内訳	金額	構成比	内訳	金額	構成比
(純資産の部)	千円	千円	%	千円	千円	%
株主資本						
資本金		480,000	14.6		480,000	14.7
資本剰余金						
資本準備金	1,390,000			1,390,000		
資本剰余金計		1,390,000	42.4		1,390,000	42.7
利益剰余金						
その他利益剰余金						
繰越利益剰余金	232,769			162,300		
利益剰余金計		232,769	7.1		162,300	5.0
株主資本合計		2,102,769	64.2		2,032,300	62.4
純資産合計		2,102,769	64.2		2,032,300	62.4
負債純資産合計		3,276,618	100.0		3,258,344	100.0

(2) 【損益計算書】

	第18期 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)			第19期 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年12月 31日)		
	内訳 千円	金額 千円	百分比 %	内訳 千円	金額 千円	百分比 %
営業収益						
委託者報酬	789,993			569,274		
運用受託報酬	1,345,058			1,030,924		
投資助言報酬	118			—		
その他営業収益	408,377			317,939		
営業収益計		2,543,548	100.0		1,918,138	100.0
営業費用						
支払手数料		229,296			163,431	
支払投資顧問料		345,403			250,094	
支払投資助言料		26,143			44,950	
広告宣伝費		21,076			4,525	
調査費		122,239			97,054	
調査費	121,349			96,274		
図書費	889			780		
委託計算費		42,301			28,470	
業務委託費		6,394			3,615	
営業雑経費		48,989			31,496	
通信費	6,126			4,092		
印刷費	18,652			12,697		
協会費	5,821			5,051		
諸会費	2,986			1,035		
その他営業費用	15,402			8,619		
営業費用計		841,846	33.1		623,637	32.5
一般管理費						
給料		786,193			660,448	
役員報酬	78,361			58,771		
給料・手当	572,970			424,623		
賞与	60,964			22,880		
賞与引当金繰入額	32,597			104,433		
役員賞与	22,628			7,017		
役員賞与引当金繰入額	18,671			42,722		
福利厚生費		127,434			91,899	
交際費		7,973			6,131	
旅費交通費		26,433			23,010	
租税公課		28,267			21,255	
不動産賃借料		59,753			44,907	
退職給付費用		97,604			74,001	

	第18期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)			第19期 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)		
	内訳	金額	百分比	内訳	金額	百分比
	千円	千円	%	千円	千円	%
役員退職慰労引当金繰入額		13,610			10,864	
固定資産減価償却費		16,385			9,528	
経営指導料		11,975			8,353	
監査費用		15,031			16,315	
諸経費		60,795			53,091	
一般管理費計		1,251,460	49.2		1,019,805	53.2
営業利益		450,242	17.7		274,694	14.3
営業外収益						
受取利息	20			9		
受取配当金	179			172		
有価証券売却益	81			—		
還付加算金	—			21		
営業外収益計		281	0.0		203	0.0
営業外費用						
支払利息	152			150		
為替換算差損	23,405			4,252		
雑損失	2,348			98		
営業外費用計		25,905	1.0		4,501	0.2
経常利益		424,617	16.7		270,397	14.1
特別損失						
固定資産除却損 ※1	4,488			—		
特別損失計		4,488	0.2		—	—
税引前当期純利益		420,128	16.5		270,397	14.1
法人税、住民税及び事業税		168,561	6.6		143,297	7.5
法人税等調整額		△7,213	△0.3		△34,778	△1.8
当期純利益		258,780	10.2		161,878	8.4

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	480,000	1,390,000	1,390,000	203,999	203,999	2,073,999	—	—	2,073,999
当期変動額									
剰余金の配当				△230,010	△230,010	△230,010			△230,010
当期純利益				258,780	258,780	258,780			258,780
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	28,770	28,770	28,770	—	—	28,770
当期末残高	480,000	1,390,000	1,390,000	232,769	232,769	2,102,769	—	—	2,102,769

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	480,000	1,390,000	1,390,000	232,769	232,769	2,102,769	—	—	2,102,769
当期変動額									
剰余金の配当				△232,347	△232,347	△232,347			△232,347
当期純利益				161,878	161,878	161,878			161,878
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	△70,469	△70,469	△70,469	—	—	△70,469
当期末残高	480,000	1,390,000	1,390,000	162,300	162,300	2,032,300	—	—	2,032,300

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

(イ) リース資産以外の有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備	6～18年
器具備品	4～20年

(ロ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法により償却しております。なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額の当期負担分を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額の当期負担分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職金支給に充てるため、退職給付会計に関する実務指針に定める簡便法（退職金規程等にもとづく期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

(1) 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

第18期 (平成29年3月31日現在)	第19期 (平成29年12月31日現在)												
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">21,046千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">36,454千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">548千円</td> </tr> </table>	建物附属設備	21,046千円	器具備品	36,454千円	リース資産	548千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">25,120千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">38,280千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">2,027千円</td> </tr> </table>	建物附属設備	25,120千円	器具備品	38,280千円	リース資産	2,027千円
建物附属設備	21,046千円												
器具備品	36,454千円												
リース資産	548千円												
建物附属設備	25,120千円												
器具備品	38,280千円												
リース資産	2,027千円												

(損益計算書関係)

第18期 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	第19期 自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日		
<p>※1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リース資産</td> <td style="text-align: right;">4,488千円</td> </tr> </table>	リース資産	4,488千円	—
リース資産	4,488千円		

(株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

第18期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）

株式の種類	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	9,350	—	—	9,350

第19期（自平成29年4月1日至平成29年12月31日）

株式の種類	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	9,350	—	—	9,350

2. 配当に関する事項

第18期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年 6月30日 臨時株主総会	普通株式	149,600	16,000.00	平成28年3月31日	平成28年7月1日
平成28年 12月28日 臨時株主総会	普通株式	80,410	8,600.00	平成28年9月30日	平成28年12月29日

第19期（自平成29年4月1日至平成29年12月31日）

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年 6月27日 株主総会	普通株式	232,347	24,850.00	平成29年3月31日	平成29年6月28日

(リース取引関係)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

① 有形固定資産

人事総務部が主管するコピー機であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業、第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業を行っており、手数料収入から生じる余資運用については短期的な預金等に限定しております。積極的な運用は行っていないため特に資金調達は行っておりません。またデリバティブ等の投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から支払われる委託者に対する報酬の未払い金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されていることから信用リスクはほとんどないものと認識しております。また営業債権である未収運用受託報酬とその他未収収益の基礎となる預かり資産は、受託銀行の固有財産と分別管理されており、未収運用受託報酬とその他未収収益は当該信託財産の負債項目に計上されていることから信用リスクはほとんどないものと認識しております。

国外拠点に対する外貨建ての債権債務に関しては、決済日から決済されるまで最長6ヶ月間の為替変動によるリスクに晒されております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

前事業年度末（平成29年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	2,713,331	2,713,331	—
(2) 未収委託者報酬	166,092	166,092	—
(3) 未収運用受託報酬	141,452	141,452	—
(4) その他の未収収益	106,639	106,639	—

（注1）金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬、ならびに(4) その他の未収収益

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

（注2）長期差入保証金（貸借対照表計上額40,439千円）は市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

（注3）金銭債権の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超
(1) 現金・預金	2,713,331	—
(2) 未収委託者報酬	166,092	—
(3) 未収運用受託報酬	141,452	—
(4) その他の未収収益	106,639	—
合計	3,127,516	—

当事業年度末（平成29年12月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	2,677,737	2,677,737	—
(2) 未収委託者報酬	173,190	173,190	—
(3) 未収運用受託報酬	134,682	134,682	—
(4) その他の未収収益	96,809	96,809	—

（注1）金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬、ならびに(4) その他の未収収益

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(注2) 長期差入保証金(貸借対照表計上額40,805千円)は市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超
(1) 現金・預金	2,677,737	—
(2) 未収委託者報酬	173,190	—
(3) 未収運用受託報酬	134,682	—
(4) その他の未収収益	96,809	—
合計	3,082,420	—

(有価証券関係)

1. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度末(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
投資信託	4,081	121	40
合計	4,081	121	40

当事業年度末(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

該当ありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、会社設立時より退職一時金制度を設けております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	518,560 千円
退職給付費用	97,604 千円
退職給付の支払額	49,340 千円
退職給付引当金の期末残高	566,824 千円

(2) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 97,604 千円

当事業年度(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、会社設立時より退職一時金制度を設けております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	566,824 千円
退職給付費用	74,001 千円
退職給付の支払額	61,774 千円
<hr/> 退職給付引当金の期末残高	<hr/> 579,049 千円

(2) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	74,001 千円
----------------	-----------

(税効果会計関係)

第18期 (平成29年3月31日現在)	第19期 (平成29年12月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 13,420千円	賞与引当金 42,357千円
退職給付引当金 174,921	退職給付引当金 178,694
役員退職慰労引当金 23,464	役員退職慰労引当金 26,817
未払費用 7,493	未払費用 7,692
未払事業税 7,410	未払事業税 4,155
資産除去債務 1,347	資産除去債務 1,749
その他 3,564	その他 12,461
繰延税金資産小計 231,622	繰延税金資産小計 273,929
評価性引当額 Δ 203,298	評価性引当額 Δ 210,826
繰延税金資産合計 28,324	繰延税金資産合計 63,103
繰延税金資産の純額 28,324	繰延税金資産の純額 63,103
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別内訳
(%)	(%)
法定実効税率 30.9	法定実効税率 30.9
(調整)	(調整)
評価性引当額の増減 4.6	評価性引当額の増減 2.7
交際費等永久に損金に算入されない項目 3.4	交際費等永久に損金に算入されない項目 6.3
住民税均等割 0.2	住民税均等割 0.2
前期確定申告差異 Δ 0.1	前期確定申告差異 0.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 —	その他 Δ 0.1
その他 Δ 0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率 40.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.4	

(資産除去債務関係)

第18期 (平成29年3月31日現在)	第19期 (平成29年12月31日現在)
記載すべき重要な事項はありません。	記載すべき重要な事項はありません。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

1. 商品及びサービスのごとの情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が当事業年度損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位：千円)

日本	欧州	米州	合計
1,345,177	191,389	216,987	1,753,555

(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

なお、委託者報酬789,993千円については、制度上、顧客情報を知りえないため、含まれておりません。

当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

(単位：千円)

日本	欧州	米州	合計
1,030,924	135,090	182,849	1,348,864

(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

なお、委託者報酬569,274千円については、制度上、顧客情報を知りえないため、含まれておりません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が当事業年度貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

前事業年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：千円）

顧客の名称	営業収益	関連するセグメント
エヌエヌ生命保険株式会社	1,298,857	資産運用業

（注）委託者報酬については、制度上、顧客情報を知りえないため、記載を省略しております。

当事業年度（自平成29年4月1日 至平成29年12月31日）

（単位：千円）

顧客の名称	営業収益	関連するセグメント
エヌエヌ生命保険株式会社	996,930	資産運用業

（注）委託者報酬については、制度上、顧客情報を知りえないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(ア) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係		取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
同一の親会社を 持つ会社	NNインベストメン トパートナーズ	オランダ、 ハーグ	463,553 ユーロ	投資 顧問業	なし	なし	運用 委託	業務受託 報酬の受 取	368,371	未収 入金	100,650
同一の親会社を 持つ会社	エヌエヌ生命保険 (株)	東京都 千代田区	324億円	保険業	なし	なし	投資 顧問	投資顧問 料	1,298,857	未収 入金	118,629

(注) (1) 上記(ア)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりま
す。

(2) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 投資顧問料の受取については当社との間で締結された投資顧問契約に記載された料率に基づいて計算してお
ります。
2. 業務受託に関する報酬の受取については当社との間で締結された業務委託契約に基づき計算しております。

当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

(ア) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係		取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
同一の親会社を 持つ会社	NNインベストメン トパートナーズ	オランダ、 ハーグ	463,553 ユーロ	投資 顧問業	なし	なし	運用 委託	業務受託 報酬の受 取	283,142	未収 入金	82,395
同一の親会社を 持つ会社	エヌエヌ生命保険 (株)	東京都 千代田区	324億円	保険業	なし	なし	投資 顧問	投資顧問 料の受取	996,930	未収 入金	121,262

(注) (1) 上記(ア)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりま
す。

(2) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 投資顧問料の受取については当社との間で締結された投資顧問契約に記載された料率に基づいて計算してお
ります。
2. 業務受託に関する報酬の受取については当社との間で締結された業務委託契約に基づき計算しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

NN Group N.V. (ユーロネクスト・アムステルダム証券取引所に上場)

NN Insurance Eurasia N.V. (非上場)

NN Investment Partners Holdings N.V. (非上場)

NN Investment Partners International Holdings B.V. (非上場)

(1株当たり情報)

第18期 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日		第19期 自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	
1株当たり純資産額	224,895円15銭	1株当たり純資産額	217,358円38銭
1株当たり当期純利益金額	27,677円05銭	1株当たり当期純利益金額	17,313円22銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。</p> <p>(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。</p> <p>(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。</p>	
第18期 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日		第19期 自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	
当期純利益(千円)	258,780	当期純利益(千円)	161,878
普通株主に帰属しない金額	—	普通株主に帰属しない金額	—
普通株式にかかる当期純利益(千円)	258,780	普通株式にかかる当期純利益(千円)	161,878
普通株式の期中平均株式数(株)	9,350	普通株式の期中平均株式数(株)	9,350

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

該当ありません。

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益

該当ありません。

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

該当ありません。

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、有限責任 あずさ監査法人により、会社法第436条第2項の規定に基づく監査を受けており、また、金融商品取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を受けております。

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

コンプライアンス・リスク管理本部の職員1名を内部監査担当者として指名し、内部監査を実施しています。同担当者の主な職責は、定期的な内部監査対象部署・業務についての内部監査です。なお、同担当者による内部監査は、当社監査役の指揮のもとに行われ、内部監査の結果は監査役に報告されています。

監査役は、当社取締役に対し内部監査指摘事項の改善を勧告するとともに、改善状況を内部監査担当者により検証させています。

加えて、各部での自主検査及びコンプライアンス部による自主検査の実施状況の検証が行われています。

顧客からの相談及び苦情は、当社カスタマーサポートの電話番号（03-5210-0653）にて受け付けます。

2. 分別管理の状況

金融商品取引法第43条の2又は第43条の3の規定により管理される金銭又は有価証券の種類ごとの数量若しくは金額及び管理の状況

該当ありません。

V. 連結子会社等の状況に関する事項

1. 当社及びその子会社等の集団の構成

該当ありません。

2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

該当ありません。